



# 申告書等の情報の取得方法について



別紙 1

- 税務署に提出した確定申告書等の情報については、次の方法により、表示・印刷・閲覧することができます。

取得方法	利用できる方	取得日数	手数料
スマートフォンやパソコンに保存したデータから印刷	申告書等をスマートフォンや、パソコンで作成しご自身の端末に申告書のデータを保存した方 【ご自宅でも手続可能です】	即日	無料
e-Taxメッセージボックス受信通知からダウンロード	e-Taxにより申告書等を提出した方で、マイナンバーカードをお持ちの方 【ご自宅でも手続可能です】	即日	無料
申告書等情報取得サービス ※ 直近3年分の <u>所得税</u> の確定申告書等に 限られます。	e-Tax又は書面により申告書等を提出した方で、マイナンバーカードをお持ちの方 【ご自宅でも手続可能です】	3日程度	無料
申告書等閲覧サービス ※ 各種申告書のほか、申請書・届出書等を 閲覧することができます。	申告書等を作成するに当たり、過去に提出した申告書等の内容を確認する必要があると認められる方 【税務署での手続となります】	即日 (原則)	無料
保有個人情報開示請求 ※ 個人情報の保護に関する法律の規定に 基づく開示請求により情報を取得する ことができます。	申告書等を提出した方、又は代理人の方 ※ 本人又は代理人本人であることを確認できる書類が必要となります。 【ご自宅（オンライン申請）又は税務署での手続となります】	1カ月 程度	1件につき 300円 ※ オンライン申請 の場合は200円

課 総 11 - 19

令和6年12月27日

日本税理士会連合会  
会長 太田 直樹 様

国税庁 課税部 課税総括課長  
菅 哲人

**消費税還付申告の提出前に御留意いただきたい事項について（周知依頼）**

平素から、税務行政に御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

国税当局においては、「消費税の適正課税の確保」のため、申告から行政指導・調査・徴収に至るまで、各段階に応じた適切な対応を行えるよう、関係部署が連携して、還付申告書の厳格な審査を実施するほか、悪質な手法等に着目した積極的な調査の実施、広報活動を通じた未然防止の取組を行うなど、組織を挙げて取り組んでいるところです。

そうした中、消費税制度を悪用し、消費税の還付を不正に受けようとする事案（消費税の不正還付）において、税理士が関与先から提出された集計表等を基に還付申告書を作成・提出した結果、気付かないうちに消費税の不正還付に巻き込まれてしまっていた、という事例も把握しております。

そのため、こうした事例の発生を防止する観点から、消費税還付申告の提出前に御留意いただきたい事項等をまとめた周知用リーフレットを作成いたしましたので、貴会におかれまして、別添リーフレットを御活用いただき、各税理士会及び各支部並びに税理士の皆様へ周知いただきますよう、お願い申し上げます。

連絡先：国税庁 課税部 課税総括課  
電 話：03-3581-4161（代表）  
担 当：渡辺・久下（内線 3176）

# 消費税還付申告の提出前にご留意いただきたい事項

消費税の仕組みを悪用し、消費税の還付を不正に受けようとする事案が発生しています！！

## 1 消費税還付申告に関する国税当局の対応状況

近年、消費税の仕組みを悪用し、実際に取引をしたように見せかけるなど、虚偽の内容で申告書を提出して、消費税の還付を不正に受けようとする事案（消費税の不正還付）が発生しています。

こうした状況を踏まえ、国税当局としては、各種情報に照らして必要があると認められる場合は、還付金の支払を保留しつつ、還付申告の原因を確認するため、行政指導として各種書類の提出をお願いするほか、税務調査を実施するといった対応を行っております。

還付申告の原因の確認に当たっては、個別具体的な各種の事情に応じた対応を行うことから、例えば、課税仕入れや免税取引等の相手方と連絡が取れないことにより取引の実態の確認が困難である場合や、取引に係る金銭授受の事実確認が困難である場合、輸出等に係る証拠書類が適切に保管されていない場合などにおいては、還付申告の原因説明に時間を要し、還付を保留する期間が長期にわたることがあります。

## 2 税理士の皆様へのお願い

- 国税当局としては、可能な限り速やかな還付申告の原因の確認等に努めるとともに、これらの結果、還付税額が過大と認められる事由がないことが判明した場合には、遅滞なく還付を行うこととしておりますので、上記の取組に関し、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。
- 消費税の不正還付の事例の中には、税理士が関与先から提出された集計表を基に還付申告書を作成・提出した結果、気付かぬうちに不正還付に巻き込まれてしまっていた、といった事例も把握しております。

税理士の皆様におかれましては、日頃から税務行政に多大なるご理解とご協力を賜っておりますが、例えば、課税仕入れの対象となる取引のうち、取扱商品の内容及び取引量から推測すると取引実態がないと疑われるものがある場合には、特にご注意くださいよう、重ねてお願い申し上げます。

また、これまで把握されている消費税の不正還付事例を紹介いたしますので（「3 消費税の不正還付事例（概要）」参照）、併せてご覧ください。

## 3 消費税の不正還付事例（概要）

- ① 関与税理士に虚偽の説明を行い、事実と異なる課税仕入れを計上していた事例
- ② 輸出物品販売場制度を悪用することで、国内売上げを免税売上げに偽装していた事例
- ③ 同一の高級腕時計のシリアルナンバーや不正に入手したパスポートの写しを用いて書類を偽造することで、架空の課税仕入れ及び架空の免税売上げを計上していた事例

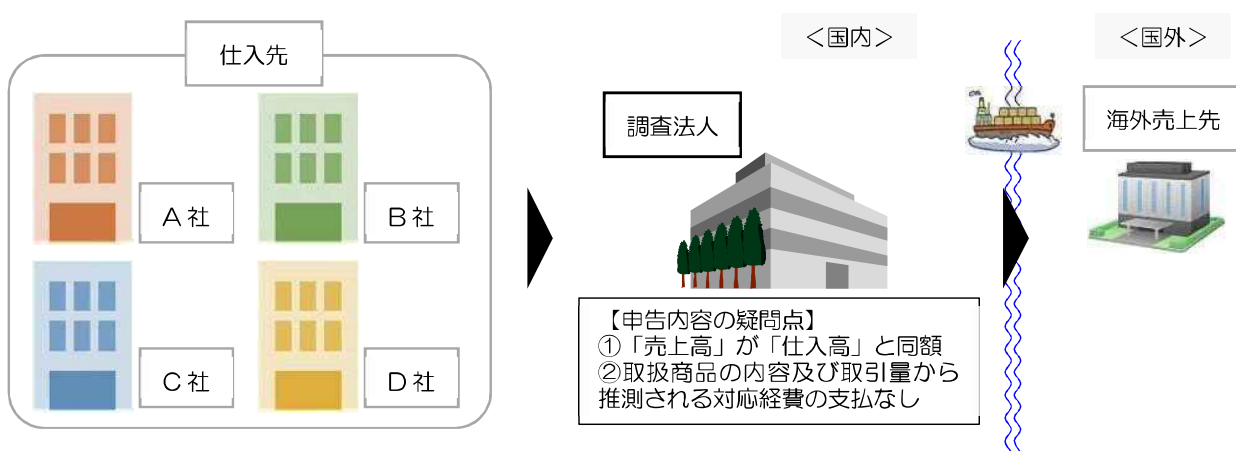
## 事例 ①

- 関与税理士に虚偽の説明を行い、事実と異なる課税仕入れを計上していた事例（関与先から提示された証ひょう類等の確認が不十分だったことにより、不正な還付申告書を提出した事例）

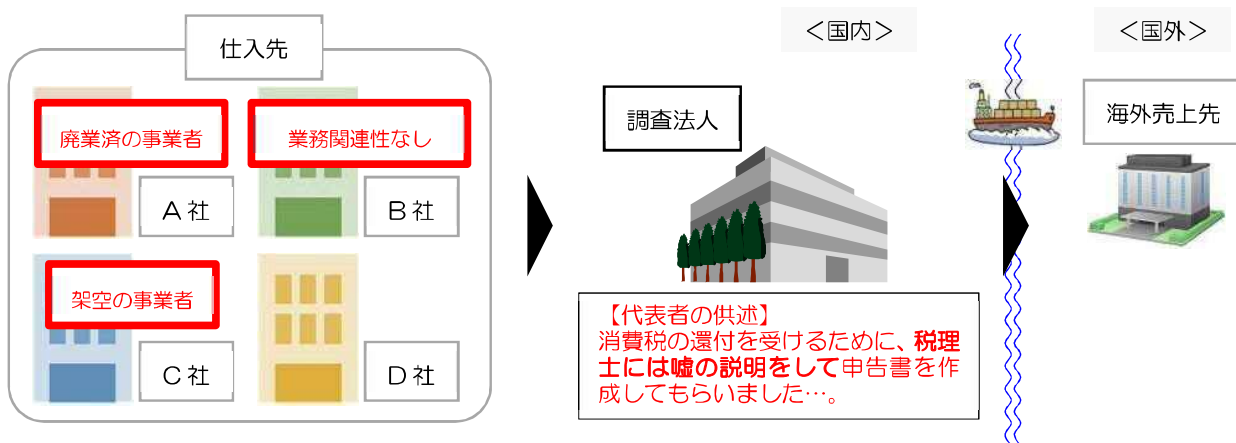
調査法人は、主に海外向けの輸出版売業を営む法人であり、事実と異なる仕入れを課税仕入れとして計上するなどにより、多額の消費税還付申告書を提出していました。

なお、①調査法人の「売上高」が「仕入高」と同額であることや、②取扱商品の内容及び取引量から推測される対応経費の支払がないなど、複数の不審点があるものの、関与税理士において、証ひょう類等の確認が不十分だったことにより、代表者から提示された帳簿等を基に決算書及び申告書の作成を行い、結果として不正な還付申告書を提出していました。

### 【書類上の取引】



### 【実際の取引】

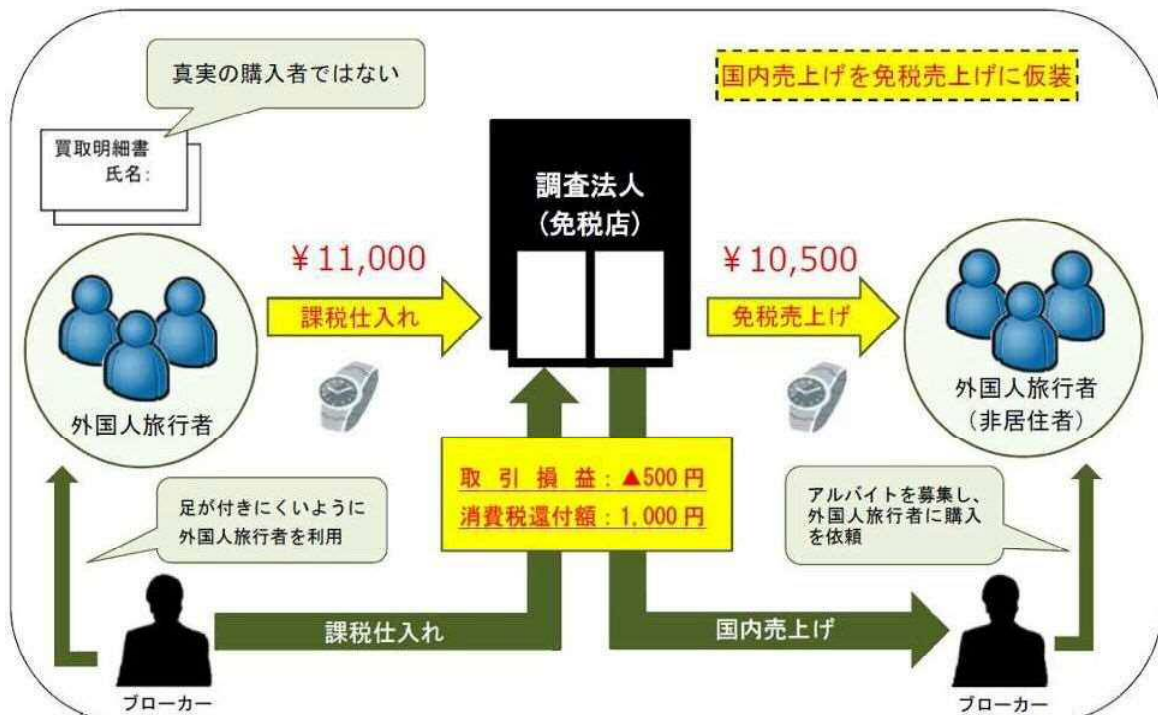


## 事例 ②

### ○ 輸出物品販売場制度を悪用することで、国内売上げを免税売上げに偽装していた事例

調査法人は輸出物品販売場（いわゆる免税店）を経営する法人であり、外国人旅行者に対して高級腕時計を多数販売（免税）したとして、多額の消費税還付申告書を提出していました。

実地調査を行ったところ、調査法人は消費税の還付金を不正に受領するため、国内売上げをブローカーが用意した協力者（非居住者）に対する免税売上げに偽装している事実を把握しました。

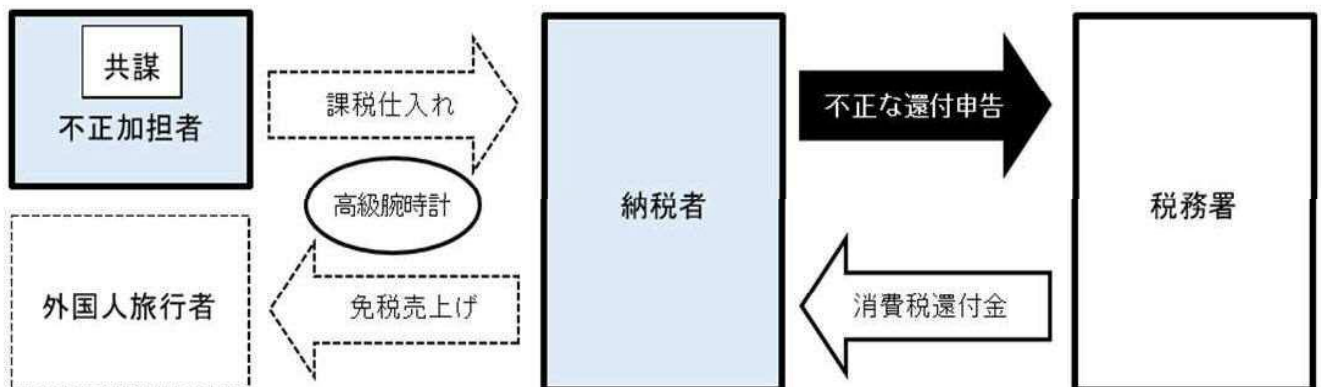


※ 令和6年4月に消費税法の一部が改正され、輸出物品販売場で消費税が免除された物品であることを知りながら、当該物品を仕入れた場合、その仕入れに係る消費税額については、仕入税額控除の適用を受けることができないこととされました。

## 事例 ③

### ○ 輸出物品販売場制度を悪用することで架空の課税仕入れ及び免税売上げを計上していた事例

同一の高級腕時計のシリアルナンバーや不正に入手したパスポートの写しを用いて書類を偽造し、架空の課税仕入れ及び免税売上げを計上することで、不正に消費税の還付を受け、又は受けようとしていました。当該事例は、査察調査の結果、検察庁への告発に至っています。





# 輸出物品販売場制度は令和8年11月から リファンド方式に移行します

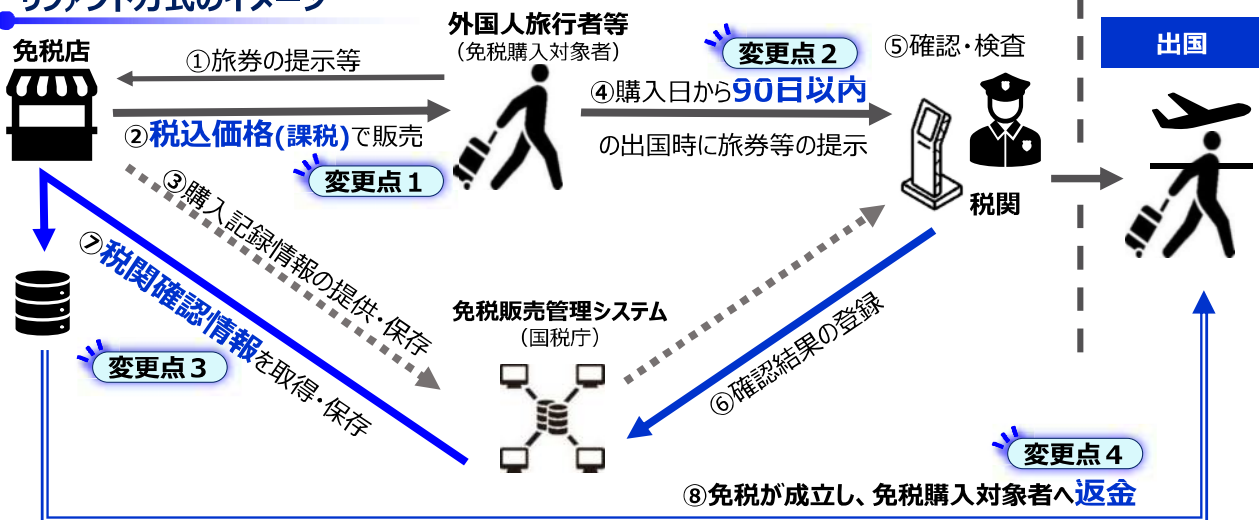
別紙 4

## 1 リファンド方式の概要

※下線部分が主な変更点です。

- 輸出物品販売場（免税店）制度は、**令和8年11月1日**から、次のとおり、**リファンド方式**に移行します。
  - ✓ 免税店は、外国人旅行者等（免税購入対象者）に対して、**税込価格（課税）**で免税対象物品を販売することとなります。  
変更点1
  - ✓ 免税購入対象者は、免税対象物品を**国外に持ち出すことにつき購入日から90日以内の出国時に税関の確認**（注1、2）を受けることとなります。  
変更点2
  - ✓ 免税店を経営する事業者は、購入記録情報と**持出しを税関が確認した旨の情報（税関確認情報）**を保存することで、免税の適用を受けることとなります。  
変更点3
  - ✓ 免税店を経営する事業者は、この確認後に免税購入対象者に**消費税相当額を返金（リファンド）**することとなります。  
変更点4

### リファンド方式のイメージ



- （注）1 **購入日から90日以内**とは、購入日の翌日から計算して90日目までの期間をいいます。例えば、11月1日に購入した物品については、翌年1月30日が税関での確認期限となります。
- 2 **税関の確認**の際に、同一の購入記録情報（一の販売（領収）単位）に含まれる免税対象物品のうち、一つでもその物品を所持していなかった場合には、その購入記録情報に含まれる**全ての免税対象物品について、その確認を受けることはできません。**

## ■ 「リファンド方式への移行」に伴う上記 1 以外の主な改正事項

### 🛍️ 免税対象物品の範囲等の見直し

🔍 詳しくは2（2頁）へ

- ✓ 一般物品と消耗品の区分や消耗品に係る購入上限額（50万円）、特殊包装の廃止
- ✓ 通常生活の用に供するかどうかの要件の廃止 など

### 🏢 免税販売手続等の見直し

🔍 詳しくは3（2頁）へ

- ✓ 船舶観光上陸許可等により在留する者や日本国籍を有する免税購入対象者の手続の見直し
- ✓ 単価100万円（税抜価額）以上の商品に購入記録情報として「商品情報詳細」を設定 など

### 🏪 免税店の区分や許可要件等の見直し

🔍 詳しくは4（3頁）へ

- ✓ 免税店の区分や許可要件が見直され、併せて申請届出手続を簡素化 など

## 2 免税対象物品の範囲等の見直し

- リファンド方式への移行に伴い、次のとおり見直されます。

	区分	免税対象金額	免税対象物品	特殊包装
現行制度	 一般物品	5千円～	通常生活の用に供する物品	不要
	 消耗品	5千円～50万円		必要
見直し後	 区分なし	5千円(注)～	用途を問わない	不要
区分の廃止		購入上限額の廃止	用途要件の廃止	包装の廃止

(注) 一般物品と消耗品の区分廃止に伴い、購入下限額(5千円)の判定もこれらを区分せず(税抜価額により)行います。

- 免税対象物品は、次に掲げる物品以外の物品とされます(注)。

① 金及び白金の地金 ② 金貨及び白金貨 ③ 消費税が非課税とされる物品

(注) 免税購入対象者が、出国時に免税対象物品を所持していない場合には、税関の確認を受けることはできません。そのため、免税店で購入する免税対象物品は、出国時にその全てを自らが所持して持ち出す(輸出する)ことができる数量に限られます。

**参考** 購入の際に免税店から免税対象物品を直送することもできます(3の「直送制度の見直し」(3頁)参照)。

## 3 免税販売手続等の見直し

- 免税購入対象者の確認方法等の見直し

- 船舶観光上陸許可等により在留する者の免税販売手続において、上陸許可書(在留資格の確認)に加えて、**旅券の提示**(注)を求めることとされます。






(注) 船舶観光上陸許可により在留する者については、**旅券の写しの提示**を含みます。

- 日本国籍を有する非居住者が国外に2年以上居住することの証明書類(現行制度は在留証明又は戸籍の附票の写し(注1))に**マイナンバーカード**(注2)が追加されます。また、購入記録情報として設定するこの証明書類の内容は、**証明書類の種類及び国外転出日**(又は国外定住日)の2項目に緩和され、**証明書類の写し等の保存は不要**とされます。

(注) 1 これらの証明書類については、**本籍の記載は不要**とされます。

2 国外に転出した旨の記載があるものに限りです。

**参考** 上記の免税購入対象者(非居住者)の確認方法等(下線部分が主な変更点です)

免税購入対象者		確認方法		購入記録情報の提供に関する主な変更内容
外国籍	船舶観光、乗員、緊急、遭難による上陸許可により在留する者	 + 	<b>旅券</b> と上陸許可書を確認	現行制度の許可書番号(注1)に代えて <b>旅券番号</b> を入力
	寄港地、通過による上陸許可により在留する者		旅券を確認	— (変更無し)
日本国籍	国外に2年以上居住する者	 + 	旅券と証明書類(注2)を確認	現行制度の証明書類に関する事項に代えて <b>証明書類の種類</b> 及び <b>国外転出日</b> (又は国外定住日)の <b>2項目</b> を入力

(注) 1 船舶観光上陸許可書(旅券の写しの添付あり)を所持する者は、現行制度においても旅券番号を入力します。

2 国外に2年以上居住することの確認は、証明書類のいずれであっても国外転出日(又は国外定住日)から**最終入国日**(旅券に記載された「上陸年月日」)までの期間で行うこととされます。なお、在留証明・戸籍の附票の写しは、現行制度と同様、いずれも最終入国日から起算して6月前の日以後に作成されたものに限られます。

## ● 購入記録情報として提供する項目の見直し

- 単価**100万円(税抜価額)以上**の商品を販売した場合、商品の属性に応じ、**次の事項を組み合わせ**て「免税対象物品を特定するに足りる事項(商品情報詳細)」を提供することとされます(必須項目)。
  - ✓ 免税対象物品の具体的な名称、ブランド名、型番号、形状若しくは色彩等の特徴又は鑑定書(鑑別書)若しくは保証書付きである旨
  - ✓ シリアル番号の付された腕時計のような商品は、上記の事項に加えそのシリアル番号

**参考** 商品情報詳細の設定例

商品の例	商品情報詳細	シリアルナンバー
腕時計	ブランド名〇〇、型番AA12345、黒色系	XX99999
宝飾品(ブローチ)	ダイヤのブローチ、イルカの形、モデル名〇〇、18K、鑑定書あり	—



- 「商品分類」や「販売場名称(英語表記)」が任意項目<sup>(注)</sup>として追加されます。

(注) 「商品分類」は任意項目とされますが、「品名」欄等からその商品を特定できない場合、法令上の提供項目である「品名」が設定されていないものとして、免税購入対象者が税関の確認を受けられない可能性があります。そのため、免税店において「商品分類」欄の設定を適切に行うことによって、空港等で免税購入対象者が円滑に税関の確認を受けることができるようになります。

## ● 直送制度の見直し

免税購入対象者が免税店で運送契約を締結し、その場で免税対象物品を運送事業者へ引き渡す免税販売方式(いわゆる直送制度)については、現行制度に代えて**消費税法第7条(輸出免税制度)**<sup>(注)</sup>により**免税の適用を受けることができる**こととされます。そのため、リファンド方式移行後に直送制度を適用する場合、免税店における一連の**免税販売手続や購入記録情報の提供は不要**となります。

(注) 販売場(リファンド方式移行後は免税店に限りません。)において顧客(免税購入対象者に限りません。)が運送契約を締結し、その場で商品を運送事業者へ引き渡す方法。この場合、現行制度と同様、事業者において一定の事項が記載された運送契約書等の保存が必要となります。



# 4

## 免税店の区分や許可要件等の見直し

### ● 一般型免税店と手続委託型免税店の区分の統合等

- 一般型免税店と手続委託型免税店の**区分が統合**されるとともに、次のとおり見直されます。
  - ✓ 免税店の許可要件については、要件の一部が緩和される一方、「**免税販売手続や購入記録情報の提供及び税関確認情報の受領を適正に実施するための必要な体制が整備されていること**」が新たに追加されます。
  - ✓ 一般型免税店を経営する事業者は、承認免税手続事業者に免税販売手続に係る事務を委託して行わせることができることとされ、この場合の要件(免税手続カウンターの設置場所)については、**現行制度での「特定商業施設」内である必要はなくなります**(ただし、免税手続カウンターで行われる免税販売手続は一般型免税店での免税対象物品の販売と同一の日に行う必要があります。))。
- **免税販売手続電子化未対応の免税店**(令和8年10月31日までに「購入記録情報の提供方法等の届出書」が未提出の免税店)については、**令和8年10月31日をもって免税店許可の効力を失うこととされます**。

(注) 令和8年11月1日以降、既存の一般型免税店又は手続委託型免税店は新制度の一般型免税店の許可を受けたものとみなされます(上記の電子化未対応の免税店を除きます。)。また、手続委託型免税店は、事業者間の現在の委託関係等に変更がなければ、特段の手続なく現行制度で委託している承認免税手続事業者に免税販売手続を委託して行わせることが可能です。

**参考** 免税店の区分

現行制度	一般型免税店	手続委託型免税店	自動販売機型免税店
見直し後	一般型免税店		同上

### ● 申請届出手続の簡素化

免税店を移転する場合、現行制度では移転後の販売場について改めて許可を受ける必要がありますが、リファンド方式においては現行制度と異なり**変更届出書の提出で移転手続が可能**となります。また、免税店の許可要件等の見直しに伴い、現行制度で免税店の区分ごとに分かれている許可申請書等や変更内容ごとに分かれている届出書がそれぞれ統合され、免税店制度に係る各種申請届出書の添付書類も簡素化(「会社案内」等の提出は不要)されます。





### ● 課税売上げから免税売上げへの振替処理

- 商品販売時に課税売上げとした取引は、税関確認情報の保存により免税要件を満たすことになりますので、その後に免税売上げに振り替える必要があります。この振替処理については、次の①の方法のほか、②の方法によっても差し支えありません。

- ① 税関確認情報の取得の都度、その税関確認情報に対応する課税売上げを免税売上げに振り替える方法
- ② 月次等の一定のタイミングで一括して振り替える方法

- 商品販売時に課税売上げとした取引について、その取引を行った課税期間と税関確認情報を保存した課税期間が異なる場合（例えば、免税対象物品の販売をX1期で行い、税関確認情報の保存が翌期（X2期）となった場合）には、その販売を行った期（X1期）の申告を修正するのではなく**税関確認情報を保存した期（X2期）において調整する方法**（注）も認められます（ただし、その処理を継続して行う必要があります。）。

（注） 売上げに係る対価の返還等があったものとして処理する方法などにより処理します。

### ● 免税購入対象者への返金手続

免税購入対象者への返金手続については、免税店を営営する事業者自らが行うほか、承認送受信事業者等にその返金手続を委託するといった方法が考えられます。

#### 参考

具体的な返金手続をどのように実施するかは**消費税法令においてルールを定めているものではありません**。返金方法については、例えば、銀行振込や、クレジットカード送金、アプリ送金、税関確認を受けた出国港内での現金による返金といった方法が考えられます。



- 上記の見直しのほか、リファンド方式への移行（令和8年11月1日）に併せ、次の改正も行われます。
  - ✓ 税関の確認を受けた免税対象物品を遅滞なく輸出しなかった場合の罰則規定の創設や税関による即時徴収規定の整備
  - ✓ 免税店の許可取消要件に、購入記録情報に不備又は不実の記録があることなど「税関長の確認に支障があると認められる場合」を追加
- 免税店で購入した免税対象物品の**別送の取扱い**（発送伝票の控え等の書類により輸出したことを確認する取扱い）は、リファンド方式への移行を待たず**令和7年3月31日をもって廃止**されました。

（注） 上記は、令和7年4月1日以降に購入した商品から適用されます（出国時に購入品を所持していなかった場合、消費税が徴収されます。）。同年3月31日までに購入した商品については、要件に従って別送している場合、原則として別送の取扱いの適用を受けることができます。



- リファンド方式を含めた改正内容は、**令和8年11月1日以降**に免税店で行う**免税対象物品の譲渡（販売）**から適用されます（上記6の「別送の取扱い」を除きます。）。
 

（注） 免税店を営営する事業者の方が、**令和8年11月1日以降も免税店で行う取引について免税の適用を受けるためには、リファンド方式に対応する必要があります**。現行制度とリファンド方式を併用する移行期間はありません。

さらに詳しくお知りになりたい方へ

#### ■ 国税庁ホームページ



令和8年11月1日から実施



### リファンド方式 特設サイト

輸出物品販売場制度（リファンド方式）の最新の情報はこちら




リファンド方式に関する**通達**や**Q & A**、**免税販売管理システムの改修**に係る「免税販売管理システムAPI仕様書」を掲載しています。**詳しくはこちら**



[本文へ](#)[English](#)[読み上げ・文字拡大](#)[使用方法](#)[利用者別に調べる](#)[サイトマップ](#)[音声読み上げツール起動](#)[ホーム](#) / [刊行物等](#) / [パンフレット・手引](#) / 輸出物品販売場における輸出免税について

## 輸出物品販売場制度（リファンド方式）について

令和7年度税制改正により、令和8年11月1日から実施することとされた輸出物品販売場制度（リファンド方式）について掲載しています。

 国税庁

令和8年11月1日から実施



# リファンド方式 特設サイト



輸出物品販売場制度（リファンド方式）の最新の情報はこちら

### 現行の制度

 **制度の概要  
(リーフレット)** >>

 **Q & A** >>

 **通達・様式** >>

 **免税販売管理システム** >>

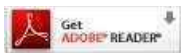
 **認証局  
(クライアント  
証明書)** >

 **免税販売時  
の留意点** >

 **自動販売機型  
免税店** >

 **不正利用  
情報窓口  
(不正な免税110番)** >

 **その他  
情報** >



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、[Adobeのダウンロードサイト](#)からダウンロードしてください。

[このページの先頭へ](#)

Q

本文へEnglish読み上げ・文字拡大使用方法利用者別に調べるサイトマップ


音声読み上げツール起動




[ホーム](#) / [刊行物等](#) / [パンフレット・手引](#) / 輸出品物販売場制度のリファンド方式への見直し


## 輸出品物販売場制度のリファンド方式への見直し

令和7年度税制改正により、令和8年11月1日から「リファンド方式」が実施されます。  
このサイトは、「リファンド方式」に関する最新の情報を随時掲載していく予定です。





制度の概要  
(リーフレット)







Q & A






通達・様式





免税販売管理システム



### 輸出品物販売場制度の改正の概要

[【令和7年度税制改正リーフレット】「輸出品物販売場制度は令和8年11月からリファンド方式に移行します」\(令和7年4月\)\(PDF/1,478KB\)](#)

### 輸出品物販売場制度に関するQ&A

[輸出品物販売場制度に関するQ & A \(リファンド方式・概要編\) \(令和7年4月\) \(PDF/1,341KB\)](#)

- このQ & A (リファンド方式・概要編)は、令和7年度税制改正により行われた輸出品物販売場制度の見直し(リファンド方式への移行)について、その概要を説明したものです。
- リファンド方式は令和8年11月1日から実施されます。
- 改正後における輸出品物販売場制度の全体的な説明をしたQ & A (リファンド方式・詳細編)は追って公表する予定です。  
(参考) 現行制度の「輸出品物販売場制度に関するQ&A(令和7年2月改訂)」は、[こちら](#)。

### 輸出品物販売場に関する通達

- [消費税法基本通達の一部改正について\(法令解釈通達\)\(令和7年4月1日\)\(PDF/608KB\)](#)  
※ 輸出品物販売場制度(リファンド方式)に関する通達については、上記リンク先の別紙2「消費税法基本通達新旧対照表」内の「第8章 輸出品物販売場における輸出品物の譲渡に係る免税」をご確認ください。
- [【参考】令和8年11月1日から適用される「消費税法基本通達\(第8章\)」の構成及び新旧対応表\(令和7年4月1日\)\(PDF/399KB\)](#)

輸出物品販売場に関する申請書等の様式

- （準備中）
- （参考） 現行制度の申請書等の様式は、[こちら](#)。

免税販売管理システムAPI仕様書

仕様書（ドラフト版）（令和 8 年11月以後譲渡日分）

項番	資料名	ダウンロード	更新月
1	API仕様書	<a href="#">ZIP形式：約568KB</a>	令和 7 年 1 月
2	コード表	<a href="#">ZIP形式：約19KB</a>	令和 7 年 1 月
3	購入記録情報のサンプルデータ	（準備中）	—
4	いただいたご意見・ご不明点	（準備中）	—
5	（参考資料）主な見直し内容	<a href="#">PDF形式：1,468KB</a>	令和 7 年 1 月

関連情報

本仕様書（ドラフト版）の内容にご意見・ご不明点がある方は、令和 7 年（2025 年）4 月16日までに、メール（[menzei-shiyou1903@nta.go.jp](mailto:menzei-shiyou1903@nta.go.jp)）（国税庁課税部消費税室宛）により提出してください。おって、いただいたご意見等の内容や仕様書の公開時期は別途お知らせいたします。

- 【留意事項】
- ご意見・ご不明点は[メール本文](#)に日本語で記載してください（ファイル添付はお控えください。）。
  - いただいた内容について確認することがありますので、メールを送付する際は、[本文に担当者名及び電話番号](#)を明記してください。
  - いただいた内容については、質問者に関する情報を除き、事前に通知を行うことなく、ホームページで公表する可能性がありますのでご了承ください。



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、[Adobeのダウンロードサイト](#)からダウンロードしてください。

[このページの先頭へ](#)

税の情報・手続・用紙

- [税について調べる](#)
- [申告手続・用紙](#)
- [納税・納税証明書手続](#)
- [税理士に関する情報](#)
- [お酒に関する情報](#)
- [税の学習コーナー](#)

刊行物等

- [パンフレット・手引](#)

## 埼玉県本庄県税事務所 令和7年度幹部職員名簿

令和7年4月1日現在

役職名	担 当	前 任	新 任	備 考
所 長		丸 山 道 男	増 田 正	新 任
副所長		西 岡 志 朗	( 留 任 )	
担当部長	納税・個人県民税 対策担当	石 川 将 博	( 留 任 )	
同	課税担当	新 井 勉	村 田 吉 子	新 任
担当課長	納税・個人県民税 対策担当	大 須 賀 哲 志	金 井 和 枝	新 任
同	課 税 (法人事業税等)	石 川 奈 穂 子	丸 山 範 晃	新 任
同	課 税 (個人事業税・ 不動産取得税)	草 野 由 美 子	( 留 任 )	

〒367-0026 埼玉県本庄市朝日町一丁目4番6号 電話:0495-22-6153(代)